

 関東電化工業株式会社

第 100 期 報 告 書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

CF₄

CHF₃

CH₂F₂

SF₆

C₂F₆

NF₃

ClF₃

C₄F₈

C₃F₈

SiF₄

IF₅

WF₆

LiPF₆

COF₂

C₄F₆





代表取締役社長 富田芳男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第100期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画の最終年度にあたり、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築を着実に実行してまいりました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を活かした新規製品の開発・上市にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、平成17年8月の渋川工場ソーダ電解事業撤退があったものの価格修正効果等により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、半導体生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、408億85百万円と前期に比べ21億49百万円、5.6%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、65億33百万円と前期に比べ21億2百万円、47.4%の増加となり、当期純利益は、31億81百万円となりました（前期は当期純損失90百万円）。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかながらも拡大基調をたどると期待されるものの、米国ならびに中国の経済動向や原燃料価格高騰など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせます。この計画に従い、当社グループは、既存事業の更なる収益力強化とフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に、製造・販売・研究が一体となって注力し、人と技術を活かしたグローバルな事業展開で「創造的開発型企業」を目指してまいります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指してまいります。

また、当社グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

Contents

ごあいさつ	1
トップインタビュー	3
当社グループ	5
連結財務ハイライト	6
セグメント別営業概況(連結)	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
関東電化工業 会社概要	13
役員／株式の状況	14



新中期経営計画「チャレンジ500」 「キラリと光る特色ある創造的開発型企业」へ

Q 平成18年度は第6次中期経営計画の最終年度でしたが、一言でいうとどのような決算でしたか。

A 売上高、経常利益ともに過去最高になりました。これは、第6次中期経営計画に掲げた「変革と創造」を確実に実行してきた成果であると言えます。とりわけ、渋川工場ソーダ電解事業からの撤退および水島工場基礎化学品事業の再構築という「事業構造の変革」をやり遂げたことが大きいと考えています。フッ素系製品の拡販と新規製品の市場への投入も業績に寄与しました。

Q では、残された課題は何でしょうか。

A 既存製品の収益力強化と新規製品の開発です。それと、これを将来にわたって実行しつづける強い会社にする、言い換えれば「企業文化を確立すること」です。

「事業構造の変革」をやり遂げた今、当社はもはや伝統的な従来の化学業界だけではなく、半導体・液晶・IT関連と言う最も競争と変化の激しいエキサイティングな分野にも属することになったのです。この分野では、大きな利益と更なる飛躍が期待できるトップ企業数社の勝ち組と、そうでない負け組にはっきり色分けされると言われています。過去最高益に喜んでいるわけにはいかないのです。

Q その残された課題が、新中期経営計画に引き継がれるわけですか。

A そのとおりです。新中期経営計画は、「既存事業の更なる収益力強化」、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした「新規製品の創出」、それと「社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり」の3つを企業目標として掲げています。そして、これらを実行し、関東電化工業を「キラリと光る特色ある創造的開発型企业」にしていきたいと思っています。

Q 3つの企業目標をもう少し詳しく教えてください。
「既存事業の更なる収益力強化」は、いかがでしょうか。

A 「既存事業の更なる収益力強化」については、フッ素系ガス事業では、ユーザー・業界動向等の情報をいち早くキャッチし、確実に需要を掘り起こします。また、更なる品質の向上、競争力強化のための設備改良・コストダウンの徹底を図ります。電池事業では、リチウムイオン2次電池向けの需要増に対応するため、更に競争力のある製造技術の確立を目指します。また、電解液用添加剤を軌道に乗せて拡大させるとともに、新たな電池材料の部材を開発し、市場への投入を図っていきます。

Q 「新規製品の創出」は、いかがでしょうか。

A 「新規製品の創出」については、フッ素誘導品分野、鉄系微細化分野、塩素系誘導品分野を重点研究分野として、経営資源を積極的に投入していきます。また、販売と研究が一体となって市場ニーズをいち早く捉えるため、研究開発体制の強化も行っていきます。

Q 「社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり」は、いかがでしょうか。

A 「社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり」については、全社的業務改善活動(K-SF³活動)を積極的に推進し、活動内容のレベルアップを図り、コストダウン体制の強化、安全、環境などの改善に向けての諸施策を推進していきます。労働安全衛生マネジメントシステムを基本としたPDCAサイクルによるスパイラルアップを図り、関係会社を含めた職場の安全体質を強化いたします。また、RC(レスポンシブル・ケア)目標を着実に実行し、地域、社会に貢献する企業を目指していきます。

Q 新中期経営計画には「チャレンジ500」というサブタイトルがついていますが、これは、売上高目標ですか。

A それにとどまりません。当社社員、さらには関連会社、協力会社の社員ひとりひとりがそれぞれの目標に向かってチャレンジし、「企業文化を変革していく」という意味を込めたものです。

Q では、新中期経営計画での数値目標は、どのようなものですか。

A 最終年度(平成21年度)において、連結売上高で550億円(単体500億円)、連結営業利益で80億円(単体75億円)、単体ROA(総資産利益率。営業利益を総資産で除した数値)で12%を目標にしています。高い数値ですが、社員ひと

りひとりがそれぞれの目標をクリアすれば、十分達成可能な数値です。

Q 中期経営計画の初年度である平成19年度は、平成18年度に比べて減益となっていますが。

A 当社の主力製品である半導体・液晶用特殊ガス類の需要が旺盛であることから、積極的な設備投資を行って、生産能力を拡大させていきたいと考えています。先行投資の費用が膨らみますので、平成19年度は減益となる見込みです。また、税法が変わったため減価償却費が前倒して計上されることも減益の要因です。

平成20年度、平成21年度には、投資の効果が表れてくると思っています。

Q 最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 第6次中期経営計画は、大方の目標を達成することができました。平成19年度からの第7次中期経営計画においては、今までにない高い目標を掲げています。高い目標にしたのは、現状に甘んじることなくチャレンジしていく気概を込めているからです。目標達成に向け、全社一丸となり、努力してまいります。株主・投資家の皆様には、今後も、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

数値目標(連結)

(単位: 億円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	435	500	550
営業利益	45	65	80
経常利益	42	62	77

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当社グループの事業系統図

●基礎化学品事業

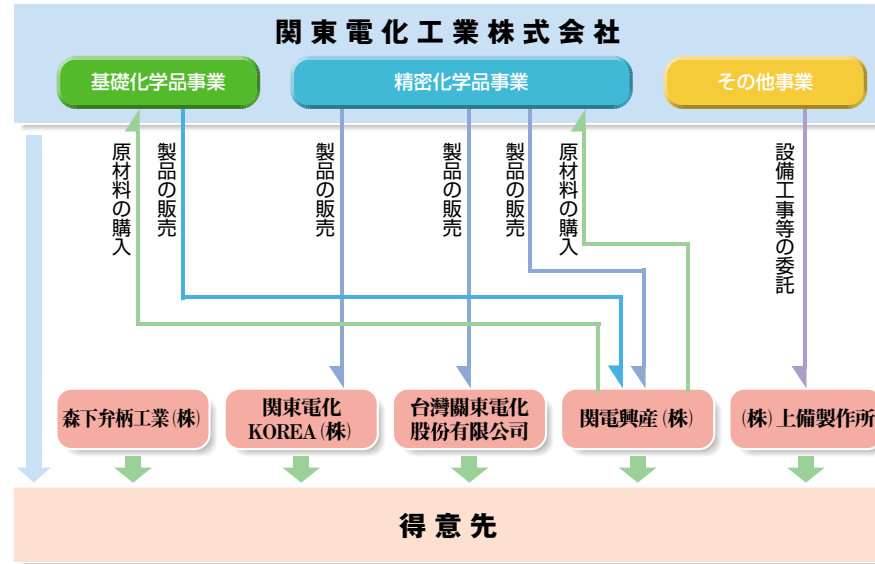
当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

●精密化学品事業

当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。関東電化KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。また、台湾関東電化股份有限公司は、台湾で当社製品を販売しております。森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

●その他事業

(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。



連結対象会社

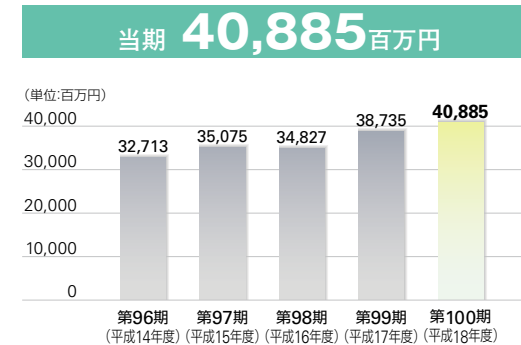
会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
関電興産株式会社	10百万円	100.0%	化学工業薬品の販売
株式会社上備製作所	120百万円	49.4%	化学工業用設備の製作販売
森下弁柄工業株式会社	27百万円	52.9%	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA株式会社	200百万ウォン	90.0%	フッ素化合物の販売
台湾関東電化股份有限公司	7百万NTドル	100.0%	フッ素化合物の販売

基礎化学品事業部門が増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が半導体生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、売上高、経常利益ともに増加いたしました。

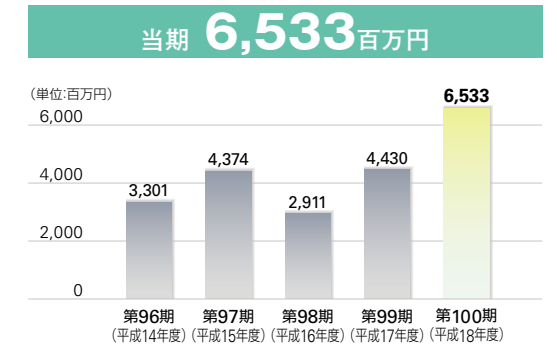
財産および損益の状況の推移

区分	第96期 (平成14年度)	第97期 (平成15年度)	第98期 (平成16年度)	第99期 (平成17年度)	第100期 (平成18年度)
売上高(百万円)	32,713	35,075	34,827	38,735	40,885
経常利益(百万円)	3,301	4,374	2,911	4,430	6,533
当期純利益(百万円)	1,201	2,193	1,478	△90	3,181
1株当たりの当期純利益	20円39銭	37円63銭	25円13銭	△2円21銭	55円33銭
総資産(百万円)	42,322	45,583	46,724	50,326	55,997

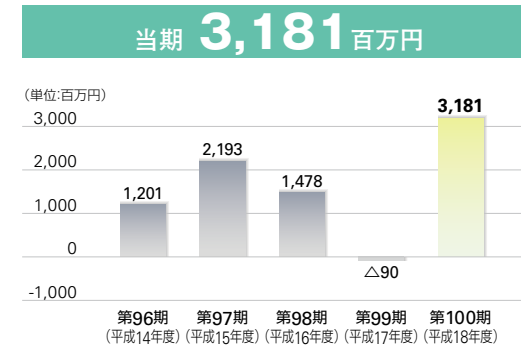
売上高



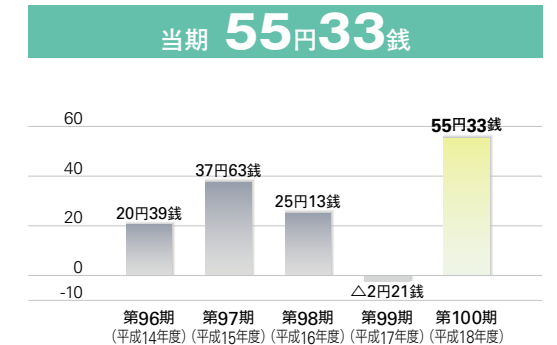
経常利益



当期純利益



1株当たりの当期純利益



基礎化学品事業部門

無機製品

か性ソーダおよび塩酸は、平成17年8月に渋川工場での生産を停止したことによる販売減はあったものの、水島工場でのフレーカ性ソーダの増産と原燃料価格高騰による値上げにより、前期に比べ増収となりました。



主な用途(無機製品)

紙、パルプ、石鹼、漂白剤、酸化剤、殺菌剤、塗料、各種化学薬品の製造など

有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは海外メーカーとの競争激化により、パークロールエチレンは平成17年8月に渋川工場での生産を停止したため、それぞれ前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサンは販売数量増により、シクロヘキサノンには原燃料価格高騰による値上げにより、それぞれ前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、110億26百万円と前期に比べ3億40百万円3.2%の増加となりました。基礎化学品事業の再構築を進めてきたことや原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、1億80百万円となりました(前期は営業損失9億50百万円)。



主な用途(有機製品)

防錆剤、農薬の中間材料、ナイロン、金属・機械類の脱脂洗浄、代替フロンなど

精密化学品事業部門

鉄系製品

キャリアーは、前期並の売上高となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、一般塗料、着色剤、電子部品用仮焼品が増加したため、前期に比べ増収となりました。



主な用途(鉄系製品)

複写機・プリンターの現像剤など

フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、液晶関係の生産調整の影響を受けたものの、半導体生産の好調を受け販売数量が大幅に増加し、前期に比べ増収となりました。六フッ化タンゲステンも半導体生産の好調を受け、前期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は半

導体用絶縁膜の需要増により、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、それぞれ前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、競争の激化により販売価格が低下し、前期に比べ減収となりました。平成17年10月に上市した高性能エッチングガスへのキサフルオロ-1,3-ブタジエン、平成18年4月に上市した液晶材料は、それぞれ順調に売上高を伸ばしました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、274億58百万円となり、前期に比べ39億38百万円、16.7%の増加となりました。営業利益は、67億14百万円となり、前期に比べ16億53百万円、32.7%の増加となりました。



主な用途(フッ素系製品)

ICエッチング、電気絶縁材、液晶製造装置クリーニング、光ファイバーの製造、電池の材料など

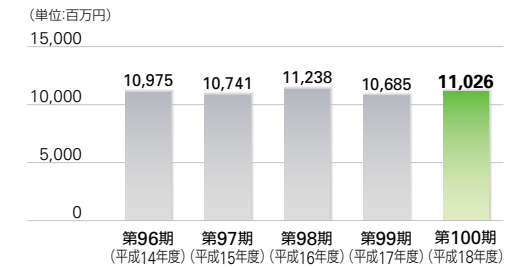
その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前期に比べ減収となりました。

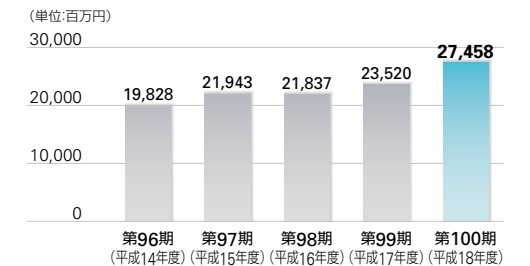
以上の結果、その他事業部門の売上高は、23億99百万円となり、前期に比べ21億29百万円、47.0%の減少となりました。営業利益は、1億29百万円となり、前期に比べ1億70百万円、57.0%の減少となりました。

セグメント別売上高の推移

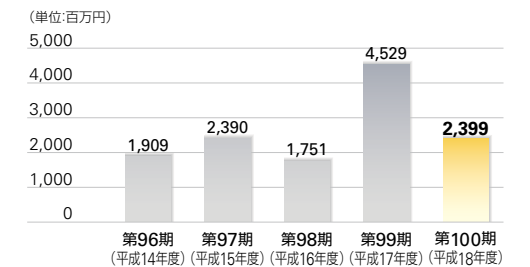
●基礎化学品事業部門



●精密化学品事業部門



●その他事業部門



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	24,276	21,373
現金及び預金	3,915	3,584
受取手形及び売掛金	13,052	12,097
たな卸資産	6,206	4,691
繰延税金資産	604	415
その他	544	634
貸倒引当金	△47	△50
固定資産	31,720	28,952
有形固定資産	22,316	18,762
建物及び構築物	5,744	5,385
機械装置及び運搬具	9,289	7,839
土地	2,310	2,101
建設仮勘定	2,266	1,375
その他	2,704	2,060
無形固定資産	698	313
投資その他の資産	8,706	9,876
投資有価証券	8,094	9,258
繰延税金資産	146	191
その他	477	437
貸倒引当金	△11	△10
資産合計	55,997	50,326

(単位:百万円)

科目	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	25,816	23,400
支払手形及び買掛金	7,254	6,809
短期借入金	8,753	8,234
1年以内に返済する長期借入金	3,324	3,714
未払法人税等	2,032	1,068
役員賞与引当金	52	—
その他	4,398	3,574
固定負債	12,750	11,515
長期借入金	9,833	8,438
繰延税金負債	255	537
退職給付引当金	1,892	1,942
役員退職慰労引当金	353	313
その他	414	285
負債合計	38,567	34,916
(純資産の部)		
株主資本	14,505	11,687
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,525
利益剰余金	10,019	7,332
自己株式	△5	△47
評価・換算差額等	2,421	3,290
その他有価証券評価差額金	2,272	3,202
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	148	87
少数株主持分	503	432
純資産合計	17,430	15,410
負債純資産合計	55,997	50,326

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	40,885	38,735
売上原価	27,993	28,296
売上総利益	12,891	10,438
販売費及び一般管理費	6,211	6,185
営業利益	6,679	4,252
営業外収益	353	716
営業外費用	499	538
経常利益	6,533	4,430
特別利益	193	48
特別損失	706	4,009
税金等調整前当期純利益	6,019	469
法人税、住民税及び事業税	2,500	1,223
法人税等調整額	244	△740
少数株主利益	93	77
当期純利益又は当期純損失(△)	3,181	△90

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,877	1,525	7,332	△47	11,687	3,202	—	87	3,290	432	15,410
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△228		△228						△228
剰余金の配当			△230		△230						△230
利益処分による役員賞与			△35		△35						△35
当期純利益			3,181		3,181						3,181
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		89		43	133						133
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△930	△0	60	△869	70	△798
連結会計年度中の変動額合計	—	89	2,686	41	2,818	△930	△0	60	△869	70	2,020
平成19年3月31日 残高	2,877	1,614	10,019	△5	14,505	2,272	△0	148	2,421	503	17,430

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,406	16,528
現金及び預金	2,103	1,955
受取手形	1,856	1,912
売掛金	9,934	8,124
有価証券	—	49
製品	1,412	995
原材料	894	839
仕掛品	1,955	1,440
貯蔵品	635	550
前払費用	50	91
繰延税金資産	344	281
その他	231	297
貸倒引当金	△11	△10
固定資産	30,658	27,662
有形固定資産	22,098	18,525
建築物	4,188	3,926
構築物	1,392	1,290
機械及び装置	9,418	7,928
車両及び運搬具	35	44
工具器具及び備品	2,695	2,052
土地	2,089	1,903
建設仮勘定	2,278	1,379
無形固定資産	687	304
ソフトウェア	681	299
その他	5	5
投資その他の資産	7,872	8,832
投資有価証券	7,333	8,323
関係会社株式	259	259
長期貸付金	20	21
長期前払費用	54	28
その他	213	209
貸倒引当金	△9	△9
資産合計	50,065	44,190

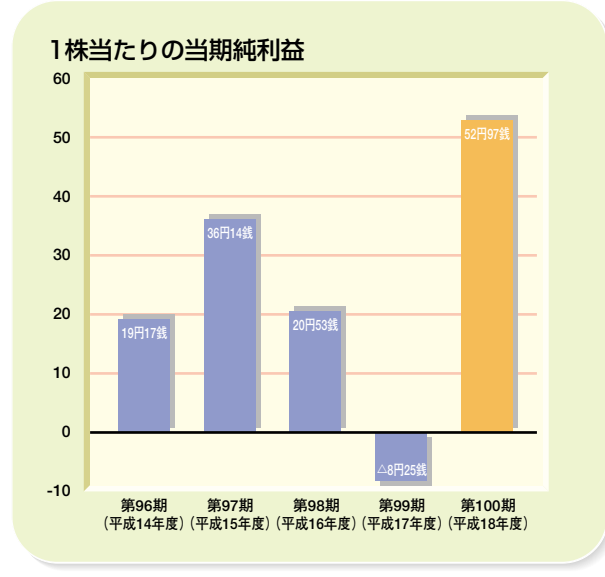
(単位:百万円)

科目	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	22,160	19,445
支払手形	1,203	1,099
買掛金	3,025	2,829
短期借入金	7,862	7,262
1年以内に返済する長期借入金	3,230	3,512
未払金	2,424	1,060
未払費用	895	953
未払法人税等	1,771	864
設備関係支払手形	1,675	1,832
役員賞与引当金	37	—
その他	34	30
固定負債	12,353	10,874
長期借入金	9,759	8,269
繰延税金負債	223	493
退職給付引当金	1,783	1,834
役員退職慰労引当金	252	212
その他	334	65
負債合計	34,514	30,319
(純資産の部)		
株主資本	13,403	10,845
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524
資本準備金	1,524	1,524
利益剰余金	9,007	6,448
利益準備金	436	436
その他利益剰余金	8,571	6,011
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	3,591	1,032
自己株式	△5	△3
評価・換算差額等	2,148	3,025
その他有価証券評価差額金	2,148	3,025
繰延ヘッジ損益	△0	—
純資産合計	15,551	13,870
負債純資産合計	50,065	44,190

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	36,503	31,975
売上原価	25,092	23,314
売上総利益	11,411	8,661
販売費及び一般管理費	5,195	5,246
営業利益	6,215	3,414
営業外収益	351	877
営業外費用	445	490
経常利益	6,121	3,801
特別利益	40	43
特別損失	706	4,062
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,456	△218
法人税、住民税及び事業税	2,145	891
法人税等調整額	263	△662
当期純利益又は当期純損失(△)	3,047	△446



株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,032	6,448	△3	10,845	3,025	—	3,025	13,870
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注)							△230	△230		△230				△230
剰余金の配当							△230	△230		△230				△230
利益処分による役員賞与							△28	△28		△28				△28
当期純利益							3,047	3,047		3,047				3,047
自己株式の取得									△2	△2				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△877	△0	△877	△877
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,559	2,559	△2	2,557	△877	△0	△877	1,680
平成19年3月31日 残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403	2,148	△0	2,148	15,551

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

- 設立：昭和13年9月22日
- 資本金：2,877,302,500円
- 従業員：548名（前期末比14名減）
- 主要な営業品目

基礎化学品事業部門

無機製品：か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等
有機製品：トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

精密化学品事業部門

鉄系製品：キャリアー、マグネタイト等
フッ素系製品：六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、フルオロエチレンカーボネート、液晶材料、排ガス処理装置（エフトール）等

事業所

本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

支店、営業所

大阪支店：大阪市北区堂島一丁目1番25号
名古屋営業所：名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
福岡営業所：福岡市中央区天神一丁目10番17号

工場

渋川工場：群馬県渋川市渋川1497番地
水島工場：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

研究所

機能材料研究所：群馬県渋川市金井425番地
渋川研究所：群馬県渋川市渋川1497番地
新材料研究所：群馬県渋川市金井425番地
水島研究所：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社（韓国）
台湾関東電化股份有限公司（台湾）

役員（平成19年6月28日現在）

（取締役および監査役）
代表取締役会長 水野正雄
代表取締役社長 富田芳男
取締役専務執行役員 安藤秀樹
取締役専務執行役員 杉浦清
取締役常務執行役員 岡野建一
取締役常務執行役員 五十嵐浩一
取締役執行役員 成田馨朗
取締役執行役員 山下史朗
取締役執行役員 川田秋穂
取締役執行役員 高田原春
常勤監査役 岡野元春
常勤監査役 小島直樹
監査役 中野克彦
監査役 横山誠
（社外監査役）
（社外監査役）

（執行役員）
執行役員 森崎一男
執行役員 高橋信貴
執行役員 鈴木博
執行役員 斉藤克博
執行役員 長谷川淳一
執行役員 石井冬彦

株式の状況（平成19年3月31日現在）

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 57,546,050株
当期末株主数 7,374名（前期末比194名増）

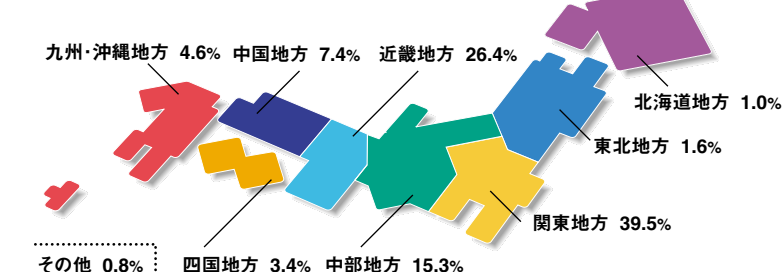
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
朝日生命保険相互会社	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,917	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,067	3.59
株式会社群馬銀行	1,400	2.43
日本証券金融株式会社	1,207	2.10
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
株式会社中国銀行	1,200	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,125	1.95
株式会社ADEKA	1,098	1.91

所有者別分布状況（株式数比率）



地域別分布状況（株主数比率）



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kantodenka.co.jp/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(78)2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120(87)2031(24時間受付:自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581